

# 平成26年度事務事業評価外部評価用説明シート

記入日 平成 26 年 6 月 18 日

事務事業番号	個-29	事務事業名	勤労市民共済会生活資金融資事業（預託金）
所管部課名	市民部産業振興課		

事業の概要について	
目的 (何のために)	生活資金の融資を行うことにより、勤労市民共済会員の生活安定を図ることを目的とする。
対象 (誰を何を対象にしているか)	東久留米市勤労市民共済会員
実施方法 (事業形態)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営（委託無し） <input type="checkbox"/> 全部委託（指定管理者を含む）（委託先： ） <input type="checkbox"/> 一部委託（一部委託先： ） <input type="checkbox"/> 補助・助成金（交付先：預託先金融機関） <input type="checkbox"/> その他（ ）
根拠法令	
内容 (制度の沿革・施設の説明等わかりやすく)	<p>勤労市民共済会で実施している生活資金融資制度の原資として15万円を預託している。</p> <p>勤労市民共済会生活資金融資事業は、勤労市民共済会の会員に対して応急的な生活資金を金融機関を通じて融資することにより、会員の福祉の増進と生活の安定向上を図ることを目的としている。</p>

コストの概要について			関連事務事業について														
(平成25年度決算見込額)			→「有」の場合、その事務事業概要等記載														
平成25年度費用		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成25年度事業費内訳（主な項目）</th> </tr> <tr> <th>項目名</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150千円</td> </tr> </tbody> </table>	平成25年度事業費内訳（主な項目）		項目名	事業費	賃金	0千円	報償費	0千円	需用費	0千円	その他	150千円	庁内に関連する事務事業の有無	無し	事務事業番号
平成25年度事業費内訳（主な項目）																	
項目名	事業費																
賃金	0千円																
報償費	0千円																
需用費	0千円																
その他	150千円																
事業費 (財源内訳合計)	150千円	事務事業名															
財源内訳	特定財源	150千円	事業概要：														
	特定財源の支出に伴う一般財源	0千円															
	一般財源	0千円															
人件費 (理論値)	26千円																
トータルコスト (事業費+人件費)	176千円																

## 事業実績について

平成25年度 預託金額 150千円  
平成24年度 預託金額 2,000千円  
平成23年度 預託金額 2,000千円

本融資の利用は平成23年度から平成25年度まで0件である。見直しが必要であるが、不況の影響を受け、厳しい営業環境に置かれている事業主等の会員に対し、応急的な資金融資を行うことは会員の生活向上を図り、受け皿を用意しておくことは必須である。

## 外部評価結果

## 《総評》

少なくとも過去3年間融資実績がなく、昨年度大幅に減額している。実績がない状況から、早急に廃止を含めた事業の見直しが必要と考えられる。

## 《主意見等》

- ・実績がない原因がニーズの欠如ならば廃止すべきであるし、借入手続の煩雑さにあるのであれば手続きを見直すべき。原因を究明せずに、単に受け皿として存置するのは不適切と考える。
- ・勤労市民共済会の事業であるから、「勤労市民共済会管理運営支援事業」への市の関与とあわせて見直しを行うべきである。

## 担当課の所見

- ・勤労市民共済会生活資金融資事業（預託金）は、中小企業勤労者の総合的な福祉事業の一環として、会員を対象に実施している事業である。しかしながら、ここ数年、利用実績がないことから、勤労市民共済会では本事業の必要性を検討しているところである。この結果によっては、当該事業を廃止して、東京都が運営している類似事業（東京都中小企業従業員生活資金融資制度）を紹介するなどの対応を図っていく。

## 課題及び今後の対応について

- ・担当課の考え方により取組みを進めていく。